

浦幌町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

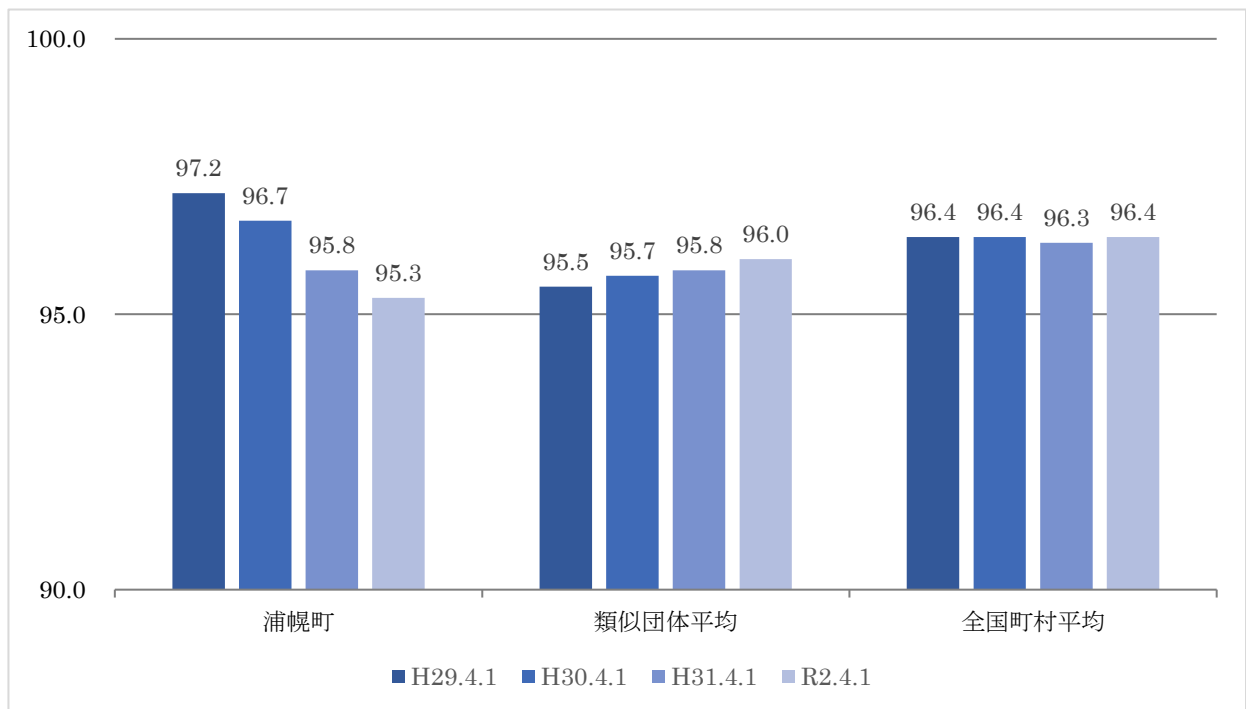
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	4,615 人	6,702,855 千円	179,940 千円	1,189,759 千円	17.8 %	18.6 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	143人	496,334 千円	89,905 千円	190,545 千円	776,784 千円	5,432 千円	5,482 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況 ※人事委員会がないため記載しておりません。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
元年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
元年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成28年4月1日
(内容)国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、2年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し ※該当しないため記載しておりません。

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

--

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

特にありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦幌町	41.2歳	300,023円	348,973円	343,608円
北海道	43.2歳	321,400円	389,524円	363,672円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	40.6歳	294,413円	334,436円	323,405円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
浦幌町	48.1歳	5人	256,780円	280,535円	279,038円	—	—	—	—
うち自動車運転者	44.8歳	4人	267,175円	296,868円	294,998円	—	—	—	—
うちその他	61.2歳	1人	215,200円	215,200円	215,200円	—	—	—	—
北海道	55.4歳	172人	318,800円	343,592円	335,702円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	48.6歳	2人	273,384円	295,674円	288,547円	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

技能労務職の民間データ(厚生労働省・賃金センサス)については、職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致していないため、掲載しておりません。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分		浦幌町	北海道	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	150,600円	150,600円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

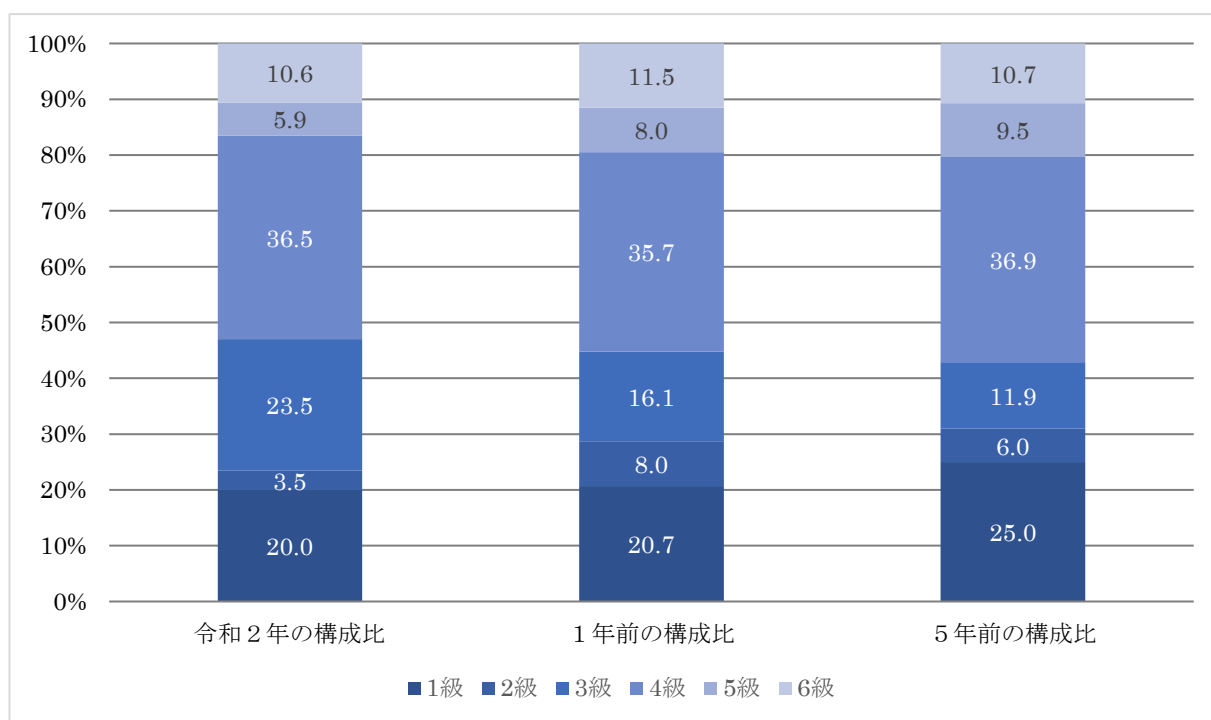
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,500円	319,000円	364,200円	375,400円
	高校卒	214,800円	287,400円	319,000円	364,200円
技能労務職	高校卒	214,800円	287,400円	319,000円	364,200円
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

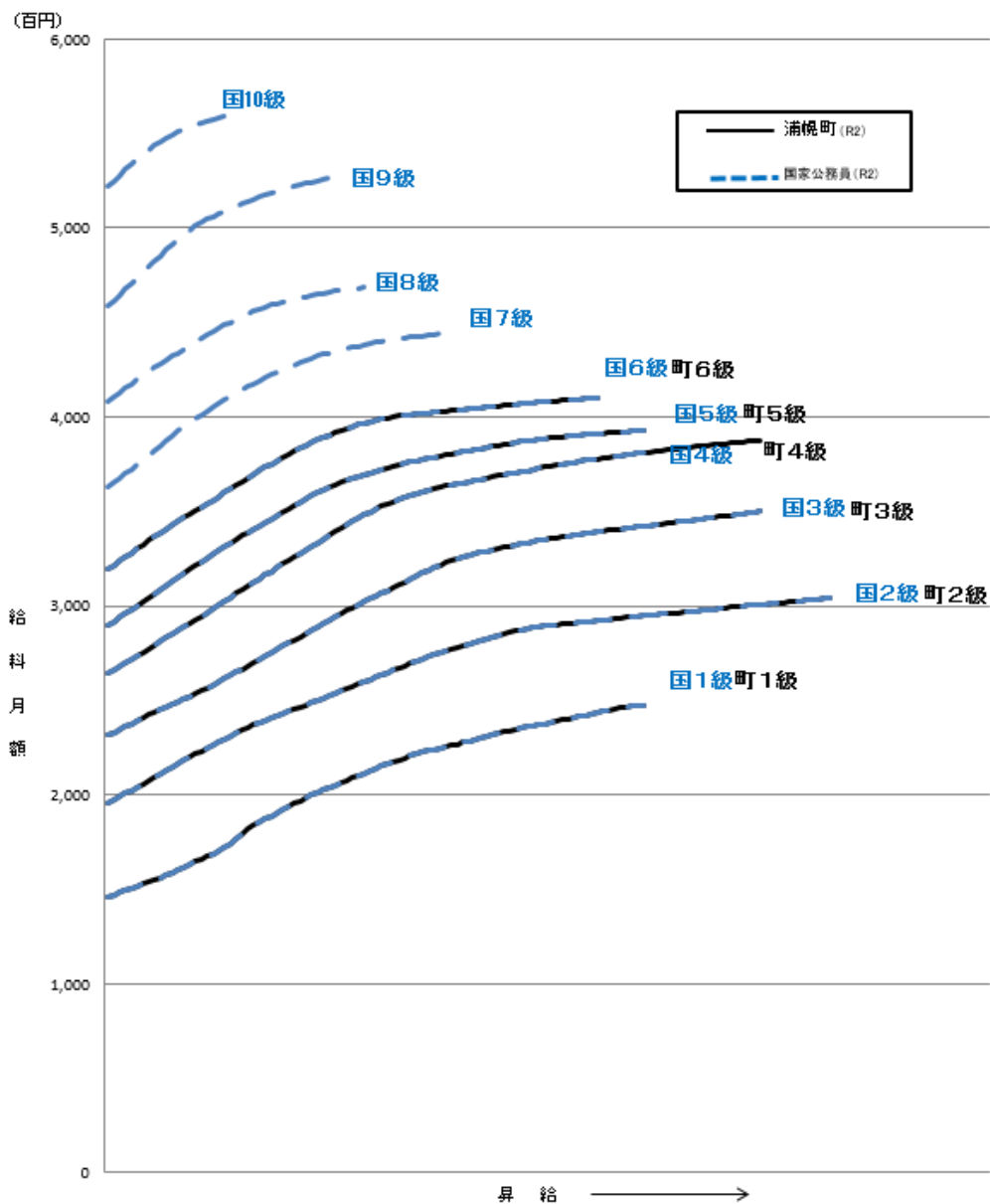
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、主事補	17人	20.0%	146,100円	247,600円
2級	主事、技師	3人	3.5%	195,500円	304,200円
3級	係長、主任、主査	20人	23.5%	231,500円	350,000円
4級	課長補佐、係長	31人	36.5%	264,200円	387,700円
5級	課長、参事、課長補佐	5人	5.9%	289,700円	393,000円
6級	課長	9人	10.6%	319,200円	410,200円

- (注) 1 浦幌町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一）） （令和2年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（浦幌町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）		/		/	
ロ 人事評価を実施していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浦 幌 町	北 海 道	国
1人あたり平均支給額（元年度） 1,299千円	1人あたり平均支給額（元年度） 1,579千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（浦幌町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

浦 幌 町	国
(支給率) 自己都合 24.586875月分 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算） 1人当たり平均支給額 12,138千円	(支給率) 自己都合 24.586875月分 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在） ※該当しないため記載しておりません。

支給実績（元年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		3千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		2千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		2.3%		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（30年度決算）	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業及び行旅死亡人並びに変死体取扱従事手当	従事職員	伝染病防疫作業 行旅死亡人処置 変死体処置	千円	日額2,000円
野犬掃とう従事手当	従事職員	野犬掃とう	千円	日額 500円
船舶乗船手当	従事職員	漁船資源調査等の船舶乗船	2千円	日額1,000円
ヘリコプター搭乗手当	従事職員	野ねずみ駆除に係るヘリコプター搭乗	1千円	日額1,000円
蜂駆除作業従事手当	従事職員	蜂駆除業務	千円	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	18,777千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	298千円
支給実績（30年度決算）	17,194千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	242千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（30年度、元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子5,000円加算	同		12,673千円	239,113円
住 居 手 当	持家 15,000円 家賃 4,000円から対象 (支給限度額27,000円)	異	持家の場合も支給 借家手当の計算式	16,914千円	201,357円
通 勤 手 当	6,200円(2km)～20,900円(40km超)	異	距離及び金額設定	1,804千円	200,444円
管 理 職 手 当	課長職 12% 参事 11% 課長補佐職 9%	異	率による支給	13,939千円	422,393円
寒 冷 地 手 当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円 ※11月～3月支給	同		10,370千円	87,881円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	700,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000 円 / 448,000 円	
	副 市 町 村 長	590,000 円 (- 円)	667,000 円 / 457,000 円	
報 酬	議 長	318,000 円 (- 円)	318,000 円 / 186,300 円	
	副 議 長	254,000 円 (- 円)	265,000 円 / 129,600 円	
	議 員	212,000 円 (- 円)	257,000 円 / 109,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(元年度支給割合) 4.50 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(元年度支給割合) 4.50 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	700,000 円×20.504 590,000 円×12.936	14,352,800 円 7,632,240 円	任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

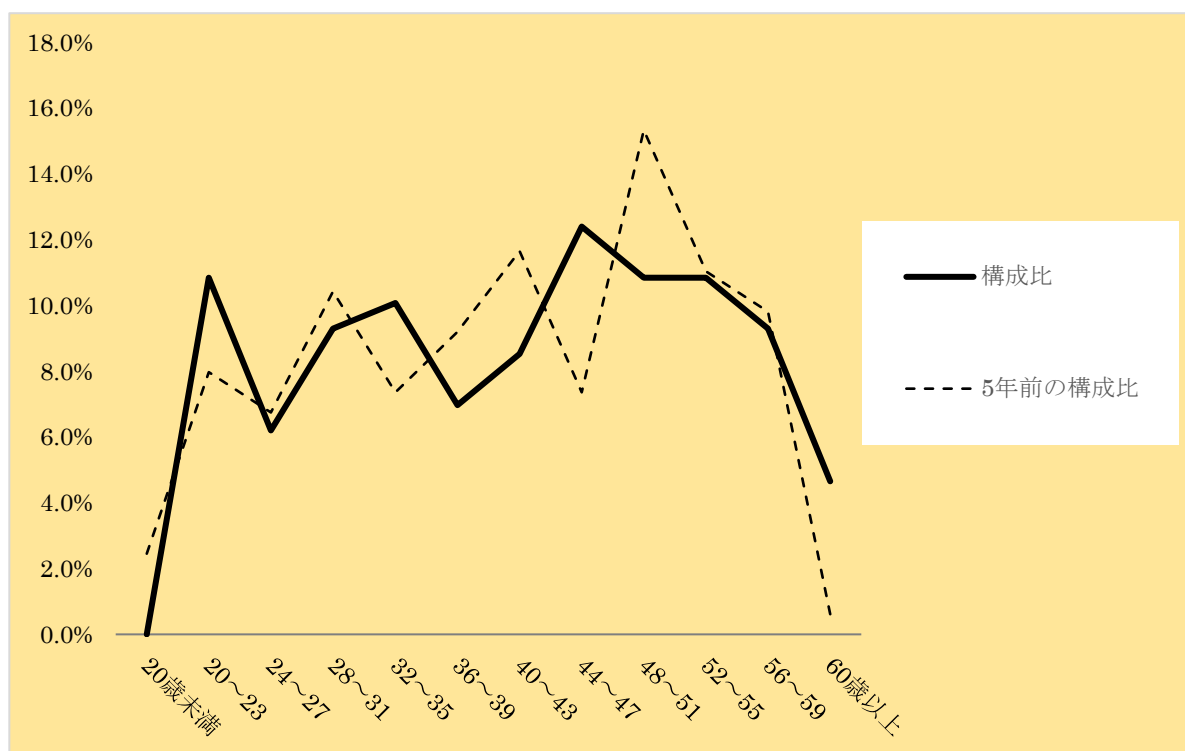
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(令和2年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成31年	令和2年	平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	2	▲1	任用区分の変更 任用区分の変更 土木関係担当職員の減 任用区分の変更 任用区分の変更
		総務	27	26	▲1	
		税務	4	4	0	
		農林水産	12	12	0	
		商工	2	2	0	
土木衛生		13	11	▲2		
衛生	33	29	▲4			
	衛生	25	8	▲17		
	計	119	94	▲25	<参考> 人口1万人当たり職員数 203.68人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 193.01人)	
	教育部門	24	19	▲5	任用区分の変更	
	消防部門					
	小計	143	113	▲30	<参考> 人口1万人当たり職員数 244.85人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 227.77人)	
公営企業等	会計部門	水道	4	2	▲2	任用区分の変更
		下水道	2	2	0	
		その他	18	12	▲6	任用区分の変更
	小計	24	16	▲8		
合計		167 [152]	129 [152]	▲38 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 279.52人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 平成31年の合計人数のうち38人は定数外臨時職員である。なお、令和2年より会計年度任用職員に任用区分を変更したことから、職員数には含まれない。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	～23歳	～27歳	～31歳	～35歳	～39歳	～43歳	～47歳	～51歳	～55歳	～59歳	以上	
職員数	0人	14人	8人	12人	13人	9人	11人	16人	14人	14人	12人	6人	129人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	27年	28年	29年	30年	31年	令2年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	118	114	114	120	119	94	▲24(▲19.7%)
教 育	22	26	25	24	24	19	▲3(▲21.5%)
消 防							()
普通会計計	140	140	140	144	143	113	▲27(▲20.1%)
公営企業等会計計	23	23	23	24	24	16	▲7(▲31.7%)
総合計	163	163	162	168	167	129	▲34(▲21.7%)

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。